

第二次佐久市総合計画 前期基本計画

平成 29 年度進行管理第 1 部会資料

第 1 章・第 6 章・第 7 章

第1章 生涯にわたり学び生きる力を育むまちづくり

価値観やライフスタイルが多様化し、学び方や働き方の選択肢が広がった現代社会において、将来を担う子ども達が確かな夢や希望を持つことができるよう、生涯にわたり、主体的・創造的に学び、生きる力を育むまちづくりを目指します。

人口減少や核家族化により、ひとや地域の絆が希薄となりつつある現代社会において、これまで育まれて来た地域文化を将来に向かって継承していくとともに、心の豊かさを育む生活文化、芸術文化を享受することのできるまちづくりを目指します。

1 将来を担うひとづくり

施策名 「幼児教育」

施策目標の進捗状況

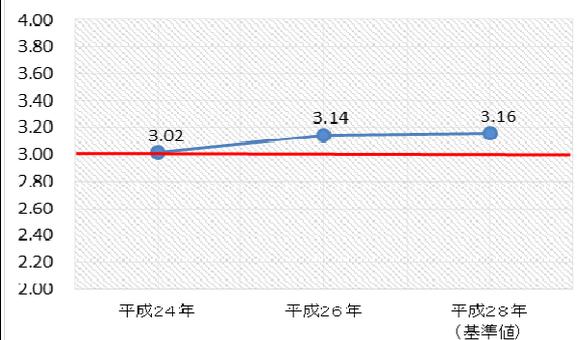
<p>施策目標 (市民アンケートによる満足度指数)</p> <p>現状値 (H28) 目標値 (H33)</p> <p>3.21 → 3.25</p>	<p>市民アンケート満足度指数の推移</p> <table border="1"> <caption>市民アンケート満足度指数の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>満足度指数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年</td> <td>3.13</td> </tr> <tr> <td>平成26年</td> <td>3.04</td> </tr> <tr> <td>平成28年 (基準値)</td> <td>3.21</td> </tr> </tbody> </table>	年度	満足度指数	平成24年	3.13	平成26年	3.04	平成28年 (基準値)	3.21
年度	満足度指数								
平成24年	3.13								
平成26年	3.04								
平成28年 (基準値)	3.21								
<p>目標設置根拠</p>									
<p>満足度指数は平成26年に下降したが、平成28年には0.17上昇した。これは平成27年に信州型やまほいく認定制度の認定を受け自然を生かした教育・保育の充実を図ったことや、平成28年度より第3子保育料の無料化を行ったことなどによるものと考えられる。</p> <p>今後も地域の自然を生かした教育、やまほいくの推進を図るなど、幼児教育の充実に努めることにより、上昇した満足度を維持するとともに5年間で0.04の上昇を目指す。</p>									
<p>主な施策の進捗状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園の設置を検討する事業者に情報提供等を行いました。 ・私立幼稚園の運営に対してを補助を実施しました。 <p>実績: 市内私立幼稚園6園</p>								
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国において幼児教育無償化の方向性が示されているものの、実施の時期や内容が流動的であり、現状では詳細を把握できないため、国の施策の動向を注視する必要があります。 ・今後一層のニーズの多様化や、未満児保育については利用者の増加が考えられるため、対応を検討する必要があります。 								
<p>今後の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度から認定こども園化予定の1園に対し、移行等の支援を行うとともに、市内私立幼稚園の安定的な運営を支援するため、新制度への移行の際の相談や、私立幼稚園の運営についても引き続き支援します。 ・国の動向把握に努め、事業者や保護者への情報を提供します。 ・市内私立幼稚園園長会に参加し意見交換を行うなど、私立幼稚園と連携を図ることにより、新たな制度への移行や施設整備など私立幼稚園の運営を支援します。 								
<p>担当課</p>	<p>子育て支援課</p>								

施策名 「学校教育」

施策目標の進捗状況



市民アンケート満足度指数の推移



目標設置根拠

満足度指数は、平成26年に大きく上昇し、その後も上昇している。今後は、佐久市教育振興基本計画に掲げる学校教育の「目指す姿」の具現のために必要な施策を行い、満足度の上昇を目指す。目標値は、現在の水準を維持したうえで、5年間で+0.02を見込み3.18とする。

主な施策の進捗状況

- ・小中学校の教育効果向上に必要な教材備品・図書館図書の整備を行いました。
- ・基礎学力向上のための支援や小中学校における英語活動や英語教育に充実のためのALT(外国語指導助)配置や小学校英語コミュニケーション事業を実施しました。
- ・障がいのある児童生徒に対する教育相談や進路相談を行う就学支援専門員を1名増員し、特別支援教育の充実を図りました。
- ・臼田地区新小学校建設基本計画を策定しました。
- ・岩村田小学校改築事業では、屋外プールの改築が6月に竣工し、10月には、管理特別教室棟・屋内運動場等の改築工事に着手しました。
- ・臼田地区新小学校の建設に伴い、学校給食臼田センターの施設整備について検討を進めました。
- ・「学校給食応援団」活動や地元生産者との交流等により、地産地消の推進及び食育を推進しました。
- ・学校血液検査結果に基づき健康調査・健康相談を実施しました。
- ・正しい生活習慣を身に付けるため「生活点検表」を配布し、2週間「生活点検表による自己生活の記録」を実施しました。
- ・飲酒運転による小学生の下校時の死亡事故を受け、警察等の関係機関と連携した取組を行いました。

課題

- ・地域とのつながりの希薄化や社会情勢の変化など教育環境が大きく変化していることから、家庭、地域、学校が連携して教育活動を進める必要があります。
- ・新学習指導要領の全面实施に合わせ、ICT環境の整備やALT(外国語指導助手)を活用した指導体制の充実を図るための人員整備を行う必要があります。
- ・いじめや不登校などが増加しないための対策を推進する必要があります。
- ・全市的には児童・生徒数が減少傾向にあり、適正規模校を維持するため、施設の統廃合の検討を含め、長寿命化改修を進めていく必要があります。
- ・施設の維持管理は、最小限の投資で最大の効果を生むよう計画的に改修または維持修繕を実施していく必要があります。
- ・学校給食センターの計画的な整備や、備品の更新を図る必要があります。
- ・生活習慣病の低年齢化が問題視される中、学校現場と連携のうえ、子どもの頃からの健康意識の向上と疾病リスクへの注意喚起を継続して取り組む必要があります。

今後の方針

- ・自立して社会を生き抜く力を育むため、「佐久市教育振興基本計画」に基づき各種施策を推進するとともに、地域と学校が連携した子どもを育てる取組の充実を図ります。
- ・文部科学省の示すICT環境整備の基準を踏まえ、タブレット端末や大型提示装置等の情報機器の整備、ICT支援員の増員などを検討します。
- ・外国語活動及び学習の充実のため、ALT(外国語指導助手)の増員などを推進します。
- ・学校、保護者、関係機関や団体と連携し、いじめによる重大な事態を未然に防ぐため、正確な認知や対策を推進します。
- ・各学校の維持修繕等は、現場の確認や検証を行い、緊急性・安全性・学校の管理面等を総合的に判断し、優先度の高い箇所から実施します。
- ・給食センターの定期検査を毎年確実に実施し、計画的な修繕や備品の更新を行います。
- ・関係各課と連携しより効果的な子どもへの保健教育を推進します。

担当課

学校教育課・教育施設課・学校給食課・国保医療課

施策名 「高校教育・高等教育」

施策目標の進捗状況

施策目標 (市民アンケートによる満足度指数)

現状値 (H28)

3.02

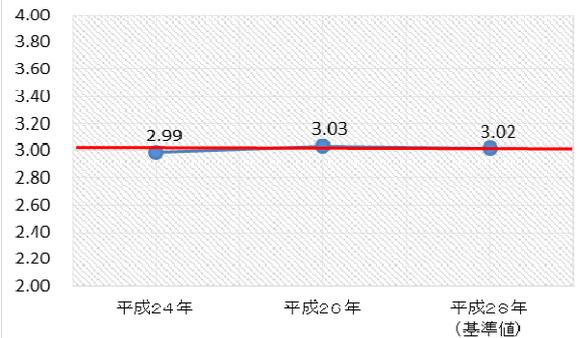
目標値 (H33)

3.03

目標設置根拠

満足度指数は、ほぼ平均値で横ばい傾向にある。
 今後は、佐久市奨学金制度において平成29年より償還金の一部免除を実施する等、施策の充実により満足度の維持を目指す。
 目標値は微増の3.03とする。

市民アンケート満足度指数の推移



主な施策の進捗状況

- ・大学等卒業後の佐久市内への定住を促進するため、平成29年度に佐久市奨学貸与制度を改正し、卒業後佐久市内に居住する等の条件を満たす場合、償還金の3分の1以内を免除できるようにしました。
 実績: 償還開始29件のうち、13件を免除
- ・平成30年度開始の給付型奨学金「SAKUコスモス育英基金奨学金」の周知を市内高等学校等で行いました。
- ・平成26年8月に佐久大学・佐久大学信州短期大学部と締結した、包括的な連携協定を更新しました。
- ・平成21年1月に信州大学と締結した、包括的な連携協定を更新しました。

課題

- ・社会情勢の変化も考慮し、利用者ニーズに応じた佐久市奨学金貸与制度の見直し(貸与時期の見直し、滞納者の未然防止)を進めていく必要があります。
- ・連携協定を結んだ大学の持つ知識や技術、学生のアイデア等がどのような行政分野で活用できるか検討を進めていく必要があります。

今後の方針

- ・奨学金の申請時期を現在の進学後(4月)から在学中に早める予約採択の導入を検討します(受験期本格化前に予約採択し、保護者・受験生の安心感を醸成できるとともに、奨学金を年度当初に貸与することができ授業料等の学費に直結することができる)。
- ・各種高等教育機関との連携により、より効率的な行政運営、地域産業の活性化等を図ります。

担当課

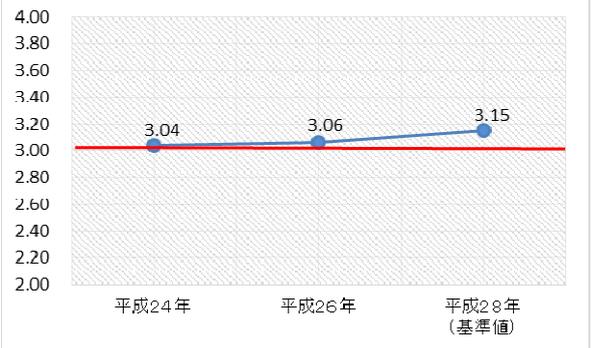
学校教育課・企画課

施策名 「青少年健全育成」

施策目標の進捗状況



市民アンケート満足度指数の推移



目標設置根拠

満足度指数は、上昇傾向にある。これは地区育成会活動への支援により青少年育成活動件数の増加や、補導委員による街頭報道活動、子どもが多様な体験ができる研修事業等を実施したことによるものと考えられる。

今後は少子化が進む中で、次代を担う人材を育成することが重要となることから、地区育成会活動、補導活動、体験活動や海外研修等の事業を引き続き実施し、満足度の上昇を目指す。

目標値は、過去の上昇傾向を維持するため年+0.01を見込み3.20とする。

主な施策の進捗状況

- ・地区育成会活動を支援するため、地区交付金及び地域体験活動補助金を交付しました。
- ・イベント参加者を増やすため、子どもまつりや青少年健全育成市民集会の内容の見直しを行った上、積極的に開催の周知をしました。
実績: イベント参加者数 1,799人 (平成28年度イベント参加者数 1,709人)
- ・成人式を開催し、多くの新成人が出席しました。
実績: 成人式対象者 1,031名のうち787名出席 (出席率76.3%、昨年度比0.99%アップ)
- ・非行の未然防止と早期発見のため引き続き街頭補導活動及び少年相談等を実施しました。
- ・多くの青少年が自然体験、社会体験といった普段の生活では経験できない多彩な体験を経験することができるよう、ジュニアリーダー研修を実施しました。
- ・中学生海外研修、子ども交流研修を実施し、エストニア共和国サク市やモンゴル国スフバートル区の子どもたちと交流することにより、青少年の国際的視野を広げるとともに、相互理解を深めました。
実績: エストニア参加者数 8人 モンゴル参加者数 8人

課題

- ・少子化のため地区での育成会活動が困難になっています。
- ・街頭補導活動では、子どもたち会うことが少なくなっています。
- ・国の法改正により、成人が2022年4月から18歳になるため、成人式の時期等を見直す必要があります。
- ・インターネットに関わるトラブルに子どもが巻き込まれる事件・事故が増加しているため、フィルタリング*利用の推奨など、安全にインターネットを使用するための啓発に取り組む必要があります。
※フィルタリング: インターネット上の好ましくないサイトの閲覧を制限すること
- ・中学生海外研修では応募者が減少傾向のため、応募者を増やすための取組を検討する必要があります。

今後の方針

- ・少年センター育成推進協議会の総会時等で育成推進員の役割や活動内容を周知し、効果的な活動を推進します。
- ・成人式の開催方法や内容の検討、参加を促すための効果的な周知活動を行います。また、インターネットからの参加受付を引き続き行い、参加者の利便性を維持向上させます。
- ・成人年齢の引き下げについて、成人式での対応を検討します。
- ・インターネットの危険性や安全な使い方について講演会や研修会を開催し、周知します。
- ・街頭補導活動では、子どもたちに声掛けができるように巡回場所を検討します。
- ・未来を担う人づくりのため、青少年の健全育成は市民の願いであることから、青少年育成事業、青少年補導事業、ふるさと創生人材育成事業を実施し、その成果を発信します。

担当課

生涯学習課・公民館

2 主体的、創造的な学びと文化の熟成

施策名 「文化・芸術」

施策目標の進捗状況

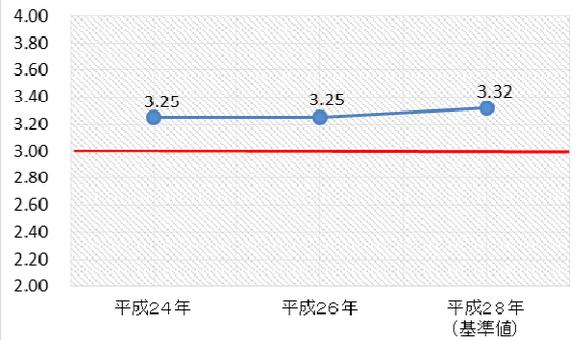
<p>施策目標 (市民アンケートによる満足度指数)</p> <p>現状値 (H28) 目標値 (H33)</p> <p>3.12 → 3.17</p>	<p>市民アンケート満足度指数の推移</p> <table border="1"> <caption>市民アンケート満足度指数の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>満足度指数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年</td> <td>2.99</td> </tr> <tr> <td>平成26年</td> <td>2.93</td> </tr> <tr> <td>平成28年 (基準値)</td> <td>3.12</td> </tr> </tbody> </table>	年度	満足度指数	平成24年	2.99	平成26年	2.93	平成28年 (基準値)	3.12
年度	満足度指数								
平成24年	2.99								
平成26年	2.93								
平成28年 (基準値)	3.12								
<p>目標設置根拠</p>									
<p>満足度指数は、平成28年には0.19上昇した。これは文化振興基金活用事業等の効果によるものと考えられる。今後も文化振興基金活用事業を充実させることにより満足度の上昇を目指す。目標値は、年+0.01を見込み3.17とする。</p>									
<p>主な施策の進捗状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> 文化に対する市民の意識調査を実施し、これまでの文化振興施策の検証を行いました。 佐久市文化振興基金の運用益を活用し、「キッズ・サーキット in 佐久」(5,612人来場)、バレエコンサート(810人来場)など優れた舞台芸術に触れる機会を提供しました。 近代美術館では、収蔵品展や市民が参加できる公募展「佐久平の美術展」等のほか、特別企画展など特色ある展覧会を企画開催しました。また、トークフリーデーや絵本の読み聞かせ・講座等、他施設と連携もしながら、幼児期から美術鑑賞にいざなうイベントを企画開催しました。 県文化財保護指導員及び市文化財保護審議会委員による文化財パトロールを実施しました。 後継者育成補助金の交付を行いました。 実績: 交付件数 6件 総合体育館横の文化財事務所に考古遺物展示室の再整備を行いました。 歴史講座及び小学校への出前講座を実施しました。 実績: 歴史講座等開催回数 13回 								
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> 更なる文化振興を図るため、文化、芸術活動の促進、および施設の利用を向上させる必要があります。 文化に対する市民の意識調査では、前回調査より上昇したものの、「文化・芸術が盛ん」との回答が3割以下であるため、更なる文化振興を推進する必要があります。 市民の文化・芸術活動を促進するためには、特色ある展覧会の開催や市民の活動を支援する事業を継続し実施していく必要があります。 文化財は貴重な国民的財産であるとの認識を市民が共有できるよう、文化財に触れる機会を設ける必要があります。 								
<p>今後の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> 佐久市文化振興基金の運用益を活用し、「キッズ・サーキット in 佐久」をはじめとする舞台芸術に触れることができる催しを開催することで、より一層の文化振興を推進します。 収蔵資料を調査・研究の上、近代美術館を始めとする各施設の特徴を生かした展覧会を開催し、市民の文化・芸術活動の中心となる美術鑑賞等を大切にしていきます。 市民が作品を展示できる公募展「佐久平の美術展」の開催や、市民自ら展覧会が開催できる場所として近代美術館の視聴覚室を提供するなど、自主的な文化・芸術活動が行える事業を継続します。 市民の財産である文化財の保護のため、文化財パトロールを定期的実施するとともに、所有者等に対し現状調査を実施します。 市町村誌等の販売促進や、広報・ホームページ等を活用し、文化財の情報を発信します。 指定文化財の計画的な補修及び地域の活動や後継者育成に対する支援を行います。 発掘調査による成果を広く公開するため、出土品の展示や歴史講座を実施します。 市民の文化財、歴史に対する関心を高めるため、少年考古学教室の内容を充実させます。 								
<p>担当課</p>	<p>文化振興課・近代美術館</p>								

施策名 「生涯学習」

施策目標の進捗状況



市民アンケート満足度指数の推移



目標設置根拠

満足度指数は、上昇傾向にあり、高い値となっている。これは、団塊の世代の退職に伴う生涯学習への関心の高まりに対し、様々な講座等の充実を図ったことによると考えられる。今後も市民のニーズに合った各種講座の開催や、生涯学習環境の整備に努めることにより、平成28年度の3.32という高い満足度の維持を目指す。

主な施策の進捗状況

- ・市民ニーズを把握するため、市民総合文化祭の参加者に生涯学習に関するアンケート調査を実施し、生涯学習懇話会で協議するなど、各種講座の充実に向けた検討を行いました。
- ・市民の生涯学習活動を促進するため、毎月、生涯学習関連情報を集約した「マナビィさく」を公共施設に掲示するなど情報提供を行いました。
- ・生涯学習市民のつどいとして「まちじゅう音楽祭」を9月24日に市民交流ひろばで開催しました。
実績:参加者数 2,600人
- ・市民ニーズの把握に努め多彩な講座、教室などを開催しました。
実績:公民館活動施設の延利用者数 127,850人(前年比12%増)
- ・中込駅前に移転改築した中込会館を4月1日に開館し、現地改築を行った浅間会館を9月1日に開館するなど、老朽化した施設を順次改築しました。

課題

- ・市民一人ひとりが生涯にわたり学び、生きがいや、やりがいを持ち続けられるよう、市民ニーズを踏まえた学習活動機会の提供や若年層の学習活動への参加を促進する必要があります。
- ・生涯学習センター(野沢会館)のほか、各施設の老朽化の状況に応じた効率的な整備を検討する必要があります。

今後の方針

- ・子育て世代を対象に生涯学習に関するアンケート調査を実施し、市民の多様なニーズに対応した学習プログラム・講座の提案などを行います。
- ・各種講座など生涯学習関連情報を月ごとに集約した「マナビィさく」を、市民が多く訪れる公共施設に掲示するとともに市のホームページで情報提供を行います。
- ・市民ニーズに即した講座・学習・イベントを開催するとともに、効果的なPRの充実を図ります。また、わがまち佐久・市民講座や地区館講座を開催し、住民がまちづくりや地域づくりについて考える契機を創出します。
- ・老朽化している会館等の更新を行い、充実した生涯学習環境を整備します。
- ・生涯学習センター(野沢会館)の改築に向け、施設の機能とコンセプト等を定めた基本構想案を策定するとともに、「整備検討委員会」を立ち上げ、基本構想案を軸として施設のあり方等を検討し、早期の事業着手を図ります。

担当課

生涯学習課・公民館

施策名 「スポーツ」

施策目標の進捗状況

施策目標 (市民アンケートによる満足度指数)

現状値 (H28) 3.17 → 目標値 (H33) 3.30

市民アンケート満足度指数の推移



目標設置根拠

満足度指数は平成26年に大きく上昇し、その後も上昇している。今後も生涯・競技スポーツの振興などに努めるとともに、東京オリンピック・パラリンピック開催による交流の推進などにより、目標値の上昇を目指す。
目標値は、5年間で0.13ポイントの上昇を見込み3.30とする。

主な施策の進捗状況

- ・スポーツイベントとして、オリンピック、パラリンピアンを講師に、陸上競技体験講習や、パラスポーツの体験を小中学校で実施し、一流選手に触れる機会や学ぶ機会を創出しました。
- ・スポーツに親しむ環境づくりを推進するため、各種スポーツ大会や教室を開催しました。
実績:佐久市ハーフマラソン大会参加者 527名 小学生ドッジボール大会参加者 700名 等
- ・「ホストタウン」交流計画に基づき、相手国であるエストニア共和国を多くの市民に知ってもらうため「エストニアウィーク」を開催しました。また、エストニア共和国の各競技団体等に対してオリンピック・パラリンピック事前合宿の誘致活動を行いました。
- ・佐久総合運動公園陸上競技場の第2種公認更新に係る事業を実施しました。
- ・各運動施設について指定管理者と効率的、効果的な運営について連携を図り実施しました。
- ・県、関係団体と連携を図る中で、県立武道館(佐久市猿久保)の建設を促進しました。

課題

- ・多様化するライフスタイルやスポーツニーズに対応したスポーツ教室や一流選手と触れあえる機会の充実を図る必要があります。
- ・より多くの方が気軽に参加でき、また、参加したくなるようなスポーツ大会、教室となるよう参加者の意見も参考にし、内容等の見直しを行っていく必要があります。
- ・東京オリンピック・パラリンピックに向け「ホストタウン交流計画」に基づく交流事業を推進して行く必要があります。
- ・身近で使いやすい施設となるよう既存体育施設の計画的な整備、機能強化を推進する必要があります。

今後の方針

- ・参加者アンケートや各種団体と連携する中で市民ニーズを把握し、ニーズに合ったスポーツ大会、教室などの開催を推進します。
- ・「ホストタウン」交流計画に基づきスポーツ交流や、子ども達の相互交流など推進するとともに、オリンピック・パラリンピック事前合宿の誘致に取り組みます。
- ・中長期的な視点で施設のあり方を検証し、社会体育施設の個別施設整備計画を策定します。
- ・平成32年3月の供用開始に向け、県や関係団体と連携をとる中、県立武道館の建設を促進します。

担当課

体育課

3 尊重され支え合う社会の形成

施策名 「人権尊重社会」

施策目標の進捗状況

<p>施策目標 (市民アンケートによる満足度指数)</p> <p>現状値 (H28) 目標値 (H33)</p> <p>3.15 → 3.20</p>	<p>市民アンケート満足度指数の推移</p> <table border="1"> <caption>市民アンケート満足度指数の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>満足度指数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年</td> <td>3.08</td> </tr> <tr> <td>平成26年</td> <td>3.09</td> </tr> <tr> <td>平成28年 (基準値)</td> <td>3.00</td> </tr> <tr> <td>平成28年 (現状値)</td> <td>3.15</td> </tr> </tbody> </table>	年度	満足度指数	平成24年	3.08	平成26年	3.09	平成28年 (基準値)	3.00	平成28年 (現状値)	3.15
年度	満足度指数										
平成24年	3.08										
平成26年	3.09										
平成28年 (基準値)	3.00										
平成28年 (現状値)	3.15										
<p>目標設置根拠</p>											
<p>満足度指数は、上昇傾向にあり、人権意識の高揚への取組や人権教育の推進による効果と考える。 過去4年間で0.07上昇していることから、今後も人権同和教育・啓発活動事業などの取組を実施することにより、5年間で0.05の上昇を目指す。</p>											
<p>主な施策の進捗状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・差別事象ゼロを目指し、小学生を対象とした「人権の花運動」(H29は3校)や、広く市民を対象とした人権同和教育講座を開催しました。 実績: 講座開催回数 9回 ・教職員やPTA・企業の皆さんを対象とした研修会等を開催し、人権意識の醸成と意識改革を図りました。 実績: 研修会開催回数 29回 ・隣保館では、生活文化の向上と、人権意識の高揚、住民福祉の向上を目指し、啓発・広報活動の実施及び各種教室を開催し、交流を図りました。 実績: 教室開催回数 314回 ・生活相談員の配置により、相談体制の充実・強化を図りました。 										
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園、幼稚園、学校、地域、家庭、職場等あらゆる場での人権同和教育を実施していますが、いまだに差別などの人権侵害があります。 ・隣保館は、福祉の向上や人権のまちづくりの拠点となるため、周辺地域住民との交流推進を目的とした創意工夫をしていく必要があります。 										
<p>今後の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとりでも多くの市民の人権感覚、人権意識が高まるよう、人権同和教育講座や各区の学習会等を開催します。 ・社会環境の変化等による新たな人権課題や、各種研修会等からの要望事項を新たに講座等に取り入れることにより、より多くの方に参加してもらえよう取り組みます。 ・より多くの地域住民が気楽に隣保館事業に参加できるようにすることにより、世代間の交流を深め人権意識が高まるよう努めます。 										
<p>担当課</p>	<p>人権同和課</p>										

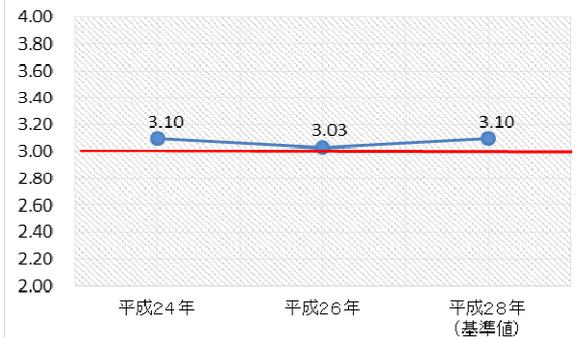
施策名 「男女共同参画社会」

施策目標の進捗状況

施策目標 (市民アンケートによる満足度指数)

現状値 (H28) 3.10 → 目標値 (H33) 3.15

市民アンケート満足度指数の推移



目標設置根拠

満足度指数は、ほぼ横ばい傾向にある。
 本年度策定する男女共同参画プランに基づき各種施策を展開することにより、満足度指数の上昇を目指す。
 目標値は、5年間で0.05ポイントの上昇を見込み3.15とする。

主な施策の進捗状況

- ・家庭・地域・職場における男女の性別による役割分担意識の解消のため、「佐久市男女共生ネットワーク」と連携して「市民フォーラム」を開催し、男女共同参画の意識づくりを推進しました。
 実績:H29.9.9(土)交流文化館浅科参加者数 116人
- ・「佐久市男女共同参画推進条例」に基づき、今後の先導性が期待される取組等を行っている事業者等に対し、佐久市男女共同参画推進事業者表彰を行いました。
 実績:表彰事業者数 3事業者 (笑楽穂、学校法人佐久学園、榎山工業株式会社)
- ・佐久市ホームページ及び広報を通じて女性相談窓口(女性相談員の配置)を周知しました。また、他の機関が発行・掲載している相談窓口情報も活用し周知しました。

課題

- ・男女共同参画社会の実現には、世代間・男女間にある、慣習や性別による固定的役割分担意識の解消が欠かせないため、効果的な意識啓発を図る必要があります。
- ・子ども・子育て支援の充実、育児休業の取得促進、多様な働き方の普及などにより、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進に取り組む必要があります。
- ・女性相談窓口に寄せられる相談内容は、DVにとどまらず、夫婦・家族関係が主体の問題、子どもが主体の問題等幅広いものとなっており、相談内容に応じた適切な対応が求められています。

今後の方針

- ・男女共同参画の意識づくりのため、世代間・男女間にある、慣習や性別による固定的役割分担意識の解消の啓発機会を増やし、男女共同参画の必要性の広報と合わせた意識づくりの啓発を推進します。
- ・佐久市男女共同参画推進事業者表彰などを通して、先進的な就業制度を周知し、市民、事業者、行政が一体となって、男女がともに働きやすい環境づくりを促進します。
- ・女性相談窓口では、夫婦・家族関係が主体の問題、子どもが主体の問題等幅広い相談内容に対応できるよう関係課との連携を強化します。
- ・女性相談員に対する研修会へ積極的に参加をすることにより、相談体制の強化を図るとともに、知識経験があり継続して従事できる相談員の確保を図ります。

担当課

人権同和課

第6章 暮らしを守る安心と安全のまちづくり

激甚化する自然災害への不安や多様化する社会不安を解消し、住む場所や暮らし方にかかわらず、誰もが安心して住み続けることのできる安全なまちづくりを目指します。

施策名 「防災」

施策目標の進捗状況

<p>施策目標（市民アンケートによる満足度指数）</p> <p>現状値（H28） 3.26 → 目標値（H33） 3.36</p>	<p>市民アンケート満足度指数の推移</p> <table border="1"> <caption>市民アンケート満足度指数の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>満足度指数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年</td> <td>3.13</td> </tr> <tr> <td>平成26年</td> <td>3.25</td> </tr> <tr> <td>平成28年（基準値）</td> <td>3.26</td> </tr> </tbody> </table>	年度	満足度指数	平成24年	3.13	平成26年	3.25	平成28年（基準値）	3.26
年度	満足度指数								
平成24年	3.13								
平成26年	3.25								
平成28年（基準値）	3.26								
<p>目標設置根拠</p>									
<p>満足度指数は、上昇傾向にある。 今後も出前講座や自主防災組織の訓練への参加等を行い、防災体制の強化や、市民の防災意識の高揚を促進することにより、満足度の上昇を目指す。 目標値は年+0.02を見込み3.36とする。</p>									
<p>主な施策の進捗状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・佐久市災害時業務継続計画（BCP）を策定しました。 ・防災に関する出前講座を41回開催し、防災意識の高揚や、地域ぐるみの防災体制の確立を促進しました。 実績：出前講座参加者数 7,154人 ・多くの関係機関と連携し、より実践的な市総合防災訓練を実施しました。 実績：参加団体数 22団体 参加者数 1,538人 ・防災対策として、河川関係の区要望について工事を実施しました。 実績：河川関係区要望 21件 内11件（52.4%）について工事を実施 								
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・正確な情報伝達を活用するため、防災行政無線など各種防災情報システムの充実を図る必要があります。 ・国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、全国瞬時警報システム（Jアラート）新型受信機の更新を図る必要があります。 ・局地的な集中豪雨に備えるため、計画的に排水路の整備などを進めていく必要があります。 								
<p>今後の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線新設及び移設や雨量観測システムの追加設置による防災情報システムの充実を図ります。 ・地域防災力を高めるために出前講座や防災訓練の推進を図ります。 ・全国瞬時警報システム（Jアラート）新型受信機の更新を図ります。 ・被害の未然防止のため、区及び関係機関と連携し、河川や水路等の改修を推進します。 								
<p>担当課</p>	<p>危機管理課・土木課</p>								

施策名 「消防・救急」

施策目標の進捗状況



市民アンケート満足度指数の推移



目標設置根拠

満足度指数は、非常に高い値で平成28年にはさらに上昇している。これは、佐久消防署、北部消防署の建設及び高機能司令センターの稼働により、広域消防体制の強化が図られたことによると考えられる。

今後も計画的に消防団の装備などを充実させるとともに、火災予防のための防火訓練や広報活動により、市民の防火意識の高揚を図ることで、高い満足度の維持を目指す。

目標値は、微増を見込み3.53とする。

主な施策の進捗状況

- ・消防団活動の強化のため、機能別団員制度*の活用を推進しました。
*機能別団員制度: 能力や事情に応じて特定の活動のみ参加する消防団員(イベント等で広報活動を行う防火広報団員、救命講習などの補助を行う学生団員、区や地域との連携を図る消防団協力員がいます)。
- ・消防団員がより活動できる環境を整備するため、消防団協力事業所制度を推進しました。
実績: 事業所数 116事業所
- ・消防団の装備や施設、小型動力ポンプの付軽積載車等を整備しました。
実績: 防寒着、救助用半長靴、耐切創製手袋、背負式消火水囊等
小型動力ポンプ付積載車 2台(上平尾、御牧原(浅科))
小型動力ポンプ5台(下宿・荒田、太田部、式部、長者原、協東)

課題

- ・防災拠点施設の確立によりハード面の整備はほぼ完了していますが、消防団員の確保(H29年度は1,835人: 条例定数1,842人)が課題となっています。
- ・火災予防のため、防火意識の向上を図る必要があります。

今後の方針

- ・成人式等若者の集まるイベントにおいて、消防団員の勧誘活動を行うとともに、消防団事業の見直しを行ない、負担軽減を図ることで、より活動しやすい環境を整え、加入促進を図ります。
- ・機能別団員制度に活用により、女性消防団員を含めた幅広い層からの消防団員の加入を促進します。
- ・消防団協力事業所制度を推進することにより、消防団員がより活動しやすい環境を整備します。
- ・消防団の装備や施設の計画的な整備・更新を推進します。
- ・広報活動の実施により、市民や事業所の防火意識の高揚を図ります。

担当課

危機管理課

施策名 「交通安全」

施策目標の進捗状況

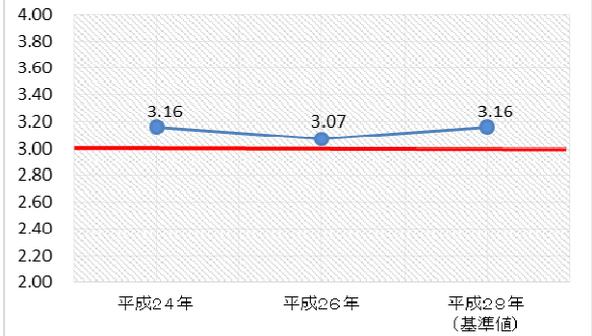
施策目標 (市民アンケートによる満足度指数)

現状値 (H28)

目標値 (H33)

3.16 → 3.20

市民アンケート満足度指数の推移



目標設置根拠

満足度指数は、平成26年に下降が見られたがほぼ横ばい傾向にある。

今後は、高齢化社会が進展する中で、引き続き高齢者交通安全教室等を重点とした交通安全対策を推進し、より安全な交通環境を確立することにより、満足度の上昇を目指す。

目標値は、平成26年からの上昇傾向の継続を見込み3.20とする。

<p>主な施策の進捗状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校、老人クラブ等において交通安全教室や夜間の交通安全について学ぶナイトスクール等を実施しました。 実績:交通安全教室等実施回数 61回(参加者8,858人) ・交通安全施設関係の区要望について工事を実施しました。 実績:交通安全施設関係区要望 202件 内134件(66.3%)について工事を実施 ・飲酒運転による小学生の下校時の死亡事故を受け、学校、警察等の関係機関と連携した取組を行いました。
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が加害者となる事故を防止するため、免許の自主返納を促進する必要があります。 ・飲酒運転の根絶を目指し、積極的な意識啓発の推進を行う必要があります。 ・子どもに対する交通安全教育の徹底を行う必要があります。 ・高速交通網の延長などに伴う交通環境や交通実態の変化に的確に対応して、交通安全施設の整備を進める必要があります。
<p>今後の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や子どもを対象とした交通安全教室の開催を推進します。 ・交通安全運動期間中の交通指導所の開設や、交通安全市民大会の開催、夜光反射材等の交通安全啓発品の配布等により、交通安全意識の啓発に努めます。 ・交通安全意識の高揚のため、交通指導員による街頭啓発や、飲酒運転根絶に係わる啓発を推進します。 ・交通事故の多発箇所を点検するとともに、交通安全施設への区要望などを踏まえ、事故防止に効果的な交通安全施設の設置を推進します。
<p>担当課</p>	<p>生活環境課・土木課</p>

施策名 「防犯」

施策目標の進捗状況

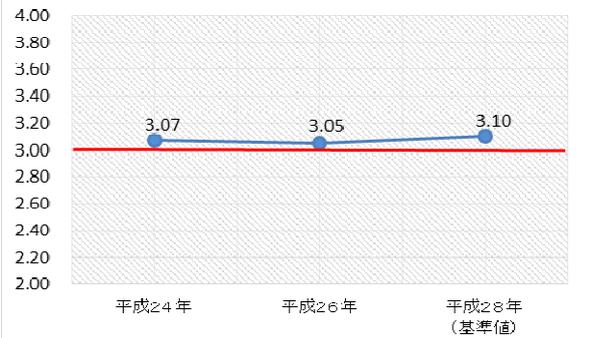
施策目標 (市民アンケートによる満足度指数)

現状値 (H28)

目標値 (H33)

3.10 → 3.13

市民アンケート満足度指数の推移



目標設置根拠

満足度指数は、平均値より高くほぼ横ばい傾向にある。これは、刑法犯認知件数が減少傾向にあり、今までの取組に一定の効果があったことによると考えられる。

しかしながら、近年は特殊詐欺に対する取組が特に重要になっており、現在、特殊詐欺撲滅強化運動期間を設け様々な取組を展開している。そのような取組も含め今後も関係機関と連携し施策の展開を図ることで満足度の上昇を目指す。

目標値は、平成24年から平成28年まで0.03上昇していることから、5年間で+0.03を見込み3.13とする。

主な施策の進捗状況

- ・犯罪を未然に防ぐため、広報活動などにより、防犯意識の高揚を図りました。
実績:FMさくだいら出演 佐久警察署員・市職員各1回
特殊詐欺等に関する注意喚起等周知依頼に対する防災無線等を通じた随時の対応
- ・各地区の防犯協会・指導員会等による佐久平駅等でのチラシ配布や、夏祭り等会場パトロール、年末特別警戒等の防犯活動を行いました。
- ・各地区防犯協会の活動への交付金の交付により、防犯体制の強化を促進しました。
- ・防犯施設の整備として、区長要望による防犯灯の新設・修繕の実施、交換用蛍光灯の配布を実施しました。

課題

- ・手口が巧妙化する特殊詐欺や青少年を狙った犯罪が社会問題化しています。
- ・人口減少や都市化が進む中、地域内でのつながりの希薄化が進み、防犯における地域力が弱体化しつつあります。

今後の方針

- ・防犯意識の高揚、防犯体制・活動の強化のため、関係機関との連携を更に深める取組を推進します。
- ・各地域の団体に組織される防犯協会を核とし、さらなる被害未然防止のための広報活動、地域防犯活動の推進のため、支援協力をしていきます。
- ・防犯施設維持管理に関する地元負担の軽減を図ります。

担当課

総務課

施策名 「消費生活」

施策目標の進捗状況

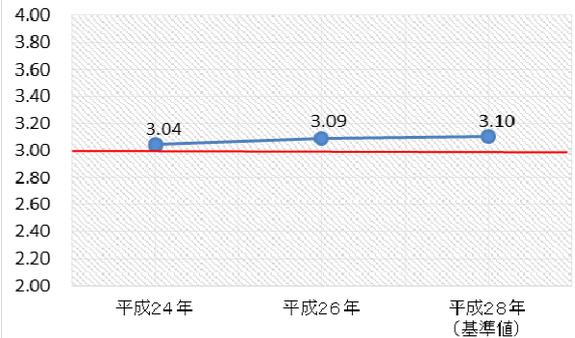
施策目標 (市民アンケートによる満足度指数)

現状値 (H28)

目標値 (H33)

3.10 → 3.15

市民アンケート満足度指数の推移



目標設置根拠

満足度指数は、上昇傾向にある。
 今後も専門の相談員を配置した消費生活センターにおける的確な相談業務の推進を図るとともに、継続的な消費者被害防止等の広報啓発による意識の向上を図り、満足度の上昇を目指す。
 目標値は、平成24年から28年までに0.06上昇していることから、年+0.01を見込み3.15とする。

<p>主な施策の進捗状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者意識の高揚のため、消費生活展を開催するとともに、広報紙への掲載による広報啓発周知活動を実施しました。 実績:消費生活展来場者数 174人 ・街頭における啓発指導や高齢者対象の講習会の開催により、消費生活のトラブルに関する知識の普及を図りました。 実績:高齢者対象の講習会開催回数 31回 ・佐久市消費者相談センター相談員による消費者相談を行いました。 ・食品衛生協会へ補助金を交付することにより、協会員の食品衛生管理の徹底、食中毒の発生の防止を促進しました。
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談では、相談内容が多様化、複雑化していることから、相談員のスキルアップと、有資格相談員の増員を検討する必要があります。 ・消費者保護を推進するため、佐久市消費者生活センターの周知に努める必要があります。 ・食中毒の防止は、市民の食生活に直接影響する問題であり、市としても、市民の社会生活の安全を確保する観点から、個々の事業者が積極的に食中毒防止に努めるよう啓発を行う必要があります。
<p>今後の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉関係機関団体との協力による被害防止の啓発に努めます。 ・警察など関係機関との協力体制の構築を推進します。 ・今後、より相談事案が多様化、複雑化すると考えられるため、市職員が相談員の資格を取るなど、相談機能を充実させるとともに、啓発活動を強化し、被害防止に努めます。 ・消費生活相談員のレベルアップに必要な研修会への参加を行います。 ・食品衛生協会への補助金の交付を継続する中で、協会員の食中毒防止に対する意識の向上を図ります。
<p>担当課</p>	<p>生活環境課・環境政策課</p>

第7章 ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり

市民ニーズや行政の果たすべき役割が多様化する中で、市民協働や民間活力を積極的に活用し、市民、地域、行政が一体となって、満足できる政策を考え、進める、ひとの力が生きるまちづくりを目指します。

人口減少・高齢化に伴い、より限られた財源で必要な施策を実施するため、「選択と集中」による計画的・効率的な行政経営を実現するまちづくりを目指します。

高速交通網の結節点であることやさらなる延長があることによる優位性といった地域の特徴を生かすとともに、世界を視野に入れたさらなる交流、結びつきを拡大することにより、多くの人がまちに集う、それぞれの地域の力が生きるまちづくりを目指します。

1 市民の力が生きる地域社会の実現

施策名 「市民協働・参加」

施策目標の進捗状況

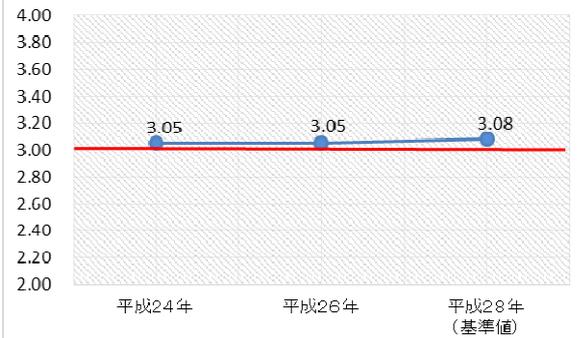
<p>施策目標 (市民アンケートによる満足度指数)</p> <p>現状値 (H28) 目標値 (H33)</p> <p>3.10 → 3.15</p> <p>※H28 アンケートでは「協働のまちづくり」と聞いた。</p>	<p>市民アンケート満足度指数の推移</p> <table border="1"> <caption>市民アンケート満足度指数の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>満足度指数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年</td> <td>3.10</td> </tr> <tr> <td>平成26年</td> <td>3.15</td> </tr> <tr> <td>平成28年 (基準値)</td> <td>3.10</td> </tr> </tbody> </table>	年度	満足度指数	平成24年	3.10	平成26年	3.15	平成28年 (基準値)	3.10
年度	満足度指数								
平成24年	3.10								
平成26年	3.15								
平成28年 (基準値)	3.10								
<p>目標設置根拠</p>									
<p>市民満足度は、平均値より高いがほぼ横ばい傾向にある。今後もより一層協働に関する情報発信に努め、市民とともに地域課題解決に取り組む協働・参加のまちづくりを進めることにより、目標値の上昇を目指す。目標値は、平成26年水準までの回復を目指し3.15とする。</p>									
<p>主な施策の進捗状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動サポートセンターを拠点とした協働のまちづくりの推進及び佐久市まちづくり活動支援金による活動の支援を行いました。 実績: 市民活動サポートセンター登録団体数 187団体 佐久市まちづくり活動支援金交付件数 20件 ・市民参加のまちづくりのため、各種審議会の日程や会議録などの情報をホームページで公開しました。 ・市広報紙や市ホームページ及びSNSによる市政情報の発信をしました。 ・全国の地域に密着したコミュニティFMを活用した市政情報の発信をしました。 ・公文書開示における内部事務の見直しを行い処理日数の短縮を図りました。 								
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動サポートセンターの開設後6年が経過し、相談件数等が減少してきていることから、市民ニーズを把握しながら、今後の運営方法等検討する必要があります。 ・市ホームページについて、欲しい情報に辿り着けないという意見が多くあることから、情報の提供の仕方、ページ構成等について検討する必要があります。 ・情報公開(開示)を前提とした公文書の管理をする必要があります。 								
<p>今後の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動サポートセンターを拠点とした協働のまちづくりを推進します。 ・積極的なPRによる佐久市まちづくり活動支援金の活用を促進します。 ・多くの市民が市政に参画できるよう、各種審議会の日程や会議録などの情報をホームページで分かりやすく公開します。 ・分かりやすく、きめ細やかな情報提供を行うため、市ホームページの充実を図ります。 ・公文書の保存について適切な運用を図ります。 								
<p>担当課</p>	<p>広報情報課・総務課</p>								

施策名 「地域コミュニティ」

施策目標の進捗状況



市民アンケート満足度指数の推移



目標設置根拠

満足度指数は、緩やかではあるが上昇傾向にある。
 今後は、人口減少や少子高齢化等により、地域のコミュニティ活動の低下が懸念される。また、都市化の進展とともに年々区の加入率も減少傾向にあり、共助の精神が希薄化する傾向にあることから、大幅な満足度の上昇は困難である。
 目標値は、施策の展開により維持を目指し、微増の3.10とする。

主な施策の進捗状況

- ・地域自治組織の育成のため区の運営や活動への交付金等の交付を行いました。また、区長会事務局運営と、市政懇談会等への対応を行いました。
- ・コミュニティ活動環境の充実のため、区からの申請による公共施設事業への補助金の交付を行いました。
 実績:補助件数 34件
- ・地域コミュニティの活性化を図るため、地域の団体等の受け入れ希望に基づき地域おこし協力隊員を導入しました。
 実績:地域要望による地域おこし協力隊員数 4名(望月地域)

課題

- ・区長会等による意見交換の場を充実していく必要があります。
- ・行政依頼事項に関する区長、役員の負担軽減を検討していく必要があります。
- ・地域社会への関わり方の希薄化などによる区への加入率の低下に対応する必要があります。
- ・人口減少が進む中、地域課題を市民が自主的・主体的に解決するための仕組みづくりを進める必要があります。

今後の方針

- ・区が今後も活動しやすい環境を維持していくための支援、取組の継続を推進します。
- ・引き続き区への加入を促進するとともに、区の実情にあった体制づくりを支援します。
- ・区や地域活動を行うボランティア団体・NPO、地域おこし協力隊等が連携して地域課題を解決する取組を推進できるよう支援します。

担当課

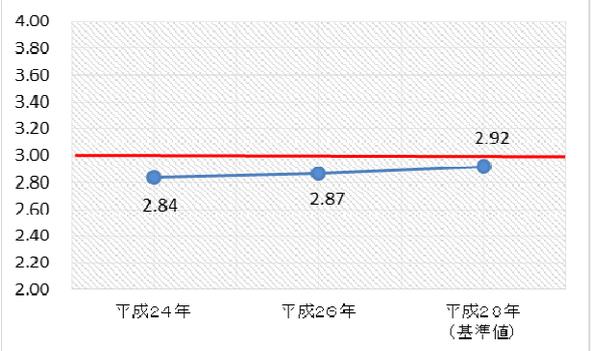
総務課・企画課

施策名 「行財政経営」

施策目標の進捗状況



市民アンケート満足度指数の推移



目標設置根拠

満足度指数は、上昇傾向にあり平成24年から0.08上昇している。これは、組織機構の見直しや、外部評価実施などの取組によるものと考えられる。
 今後も計画的・効率的な行財政運営を行うとともに、市民に丁寧な説明を行うことにより、さらなる満足度の上昇を目指す。
 過去4年間では、年0.02の上昇であることから、5年間で平均である3.00を目指す。

主な施策の進捗状況

- 行政評価システムの簡素化を図るため、事務事業及び施策評価シートの見直しを行いました。
- 組織機構の見直しを実施しました(地域局、地域整備室の廃止、移住交流推進課の新設)。
- 滞納者に対し、財産調査を行い差押え等の滞納処分を実施し、差押えた動産のインターネット公売等を実施しました。また、長野県地方税滞納整理機構及び県税徴収対策室佐久分室と連携し、滞納整理を実施しました。
- 実施計画を基本とし、人口減少に歯止めをかけ、持続的発展と自主財源の確保につながる事業へ重点的に予算を配分しました。
- 実績:平成28年度健全化判断比率及び資金不足比率 実質赤字比率:数値なし
 連結実質赤字比率:数値なし 実質公債費比率:0.0 将来負担比率:数値なし
- 人事管理を実施するとともに、職員能力発揮のため一般研修、専門研修及び職場研修(OJT)を実施しました。
- 平成29年4月から、建設工事や建設コンサルタントなどの業務の入札において、原則電子入札で実施し、入札手続きの効率化や事務負担の軽減を図りました。
- 「地元企業優先発注等に係る実施方針」に基づき、市外発注等の検証を行い、地元企業への優先発注や市内製品の優先活用の推進を図りました。

課題

- 事務事業及び施策評価により、各事業、施策の進捗のチェックと見直しなどを行う必要があります。
- 公共施設の維持管理経費の負担軽減を図るため、民営化などの導入を推進する手法について検討する必要があります。
- 収税業務については、催告書発送業務や電話催告業務(コールセンター)等の民間委託について、調査検討する必要があります。
- 合併特例措置の段階的な縮減に伴う財源確保や、適正な基金活用を行っていく必要があります。
- 人件費の抑制のための事務事業の効率化として、外部委託・指定管理者制度への移行や職員数の削減を進めてきましたが、複雑・多様化する行政需要に対応するため、組織機構の見直しや職員個々の能力を高めることにより、行政サービスの質の維持、向上に取り組む必要があります。
- 公正・適正な入札及び契約事務を遂行することにより、市発注の建設工事及び物品購入等に対する市民の理解と信頼を得ることが求められています。

今後の方針

- 施策評価による総合計画の進捗管理を行い、その結果を実施計画等へ反映します。
- 指定管理者制度の導入など、民間活力の積極的な活用を推進します。
- 納税者の利便性と収納率向上を図るため、新たな収納方法を調査し、導入について検討を行います。
- 引き続き、財政の弾力性確保と安定的な財政運営を目指します。
- 人事管理と併せて組織機構管理を実施し、その組織機構の改革に沿った定員管理を行います。また、最小の人員で組織運営を行うために、職員の一人ひとりの資質向上を図ります。
- 透明性、公平性、競争性のある入札制度に向けて、必要に応じ入札制度の見直しを行います。

担当課

総務課・財政課・税務課・収税課・企画課・契約課・市民課・会計課

施策名 「高度情報通信ネットワーク」

施策目標の進捗状況

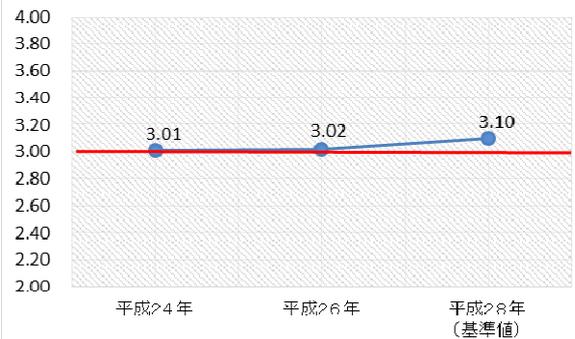
施策目標（市民アンケートによる満足度指数）

現状値（H28）

目標値（H33）

3.10 → 3.20

市民アンケート満足度指数の推移



目標設置根拠

満足度指数は、上昇傾向にある。
 今後も、情報通信ネットワークを活用した住民サービスは、高度化かつ多様化が進むと予想されることから、効果的に情報技術を活用したサービスを導入することにより、満足度の上昇を目指す。
 目標値は、過去4年間で0.09上昇していることから、年+0.02を見込み3.20とする。

<p>主な施策の進捗状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度は23個所の公共施設に、公衆無線LANを整備しました。 実績：市役所本庁舎、各支所、平尾山公園、佐久市総合体育館、コスモホール等 情報センターにおいて、情報化セミナーを開催しました。 実績：来場者数 30人 ながの電子申請・届出システム利用者数の増加を図りました。 実績：延べ申請者数 2,360人 県内19市における自治体クラウド（電算システム共同化）の実現に向けて検討を行いました。
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> 高度情報通信ネットワーク技術は生活に欠かせないものとなっており、特にスマートフォンやタブレット端末などの携帯端末は今後更なる普及が見込まれ、時間や場所を選ばずインターネットを活用するライフスタイルが定着していくと考えられることから、そういった社会の変化に対応していく必要があります。 マイナンバー制度の導入により、市民生活に関わるICT環境が今後大きく変化することが予想されることから、関連する高度情報通信ネットワーク技術の導入について検討していく必要があります。
<p>今後の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市民生活の利便性と行政サービスの質の向上を図るため、地域情報化及び電子自治体を推進します。 佐久ケーブルテレビ、FMさくだいらと連携し、即時性の高い情報を発信できる環境整備を推進するとともに、佐久ケーブルテレビへの加入を促進し情報提供・情報発信の充実を図ります。 佐久市情報セキュリティポリシーの確実な運用管理を行い、情報流出防止や外部からの不正アクセスを防御する情報ネットワーク環境の整備と充実を図り、情報資産の安全を確保します。
<p>担当課</p>	<p>広報情報課</p>

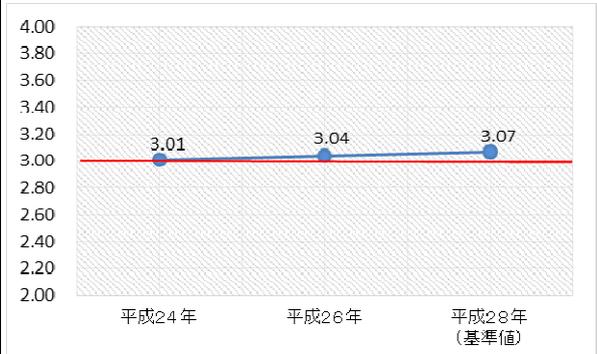
2 地域のが生きる交流と連携の推進

施策名 「地域間交流・国際交流」

施策目標の進捗状況



市民アンケート満足度指数の推移



目標設置根拠

満足度指数は、平均値付近ではあるが上昇傾向にある。今後も交流人口・定住人口の創出に取り組むとともに、在住する外国人にとっても暮らしやすいまちづくりに向けた施策を展開していくことにより、満足度の上昇を目指す。目標値は5年間で0.03ポイントの継続した上昇を見込み3.10とする。

主な施策の進捗状況

- ・定住人口の増加のため、都内で移住セミナーを開催するとともに、移住お試しツアーを実施しました。
- ・佐久市生涯活躍のまち構想に基づいた移住を促進するため、臼田地区に移住体験住宅を整備しました。
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるエストニア共和国のホストタウンに登録されていることから、当国を応援する機運の醸成を図り、友好の絆を深めるための事業を行いました。
 - 実績：○元大関の把瑠都佐久市親善交流大使（エストニア出身）が佐久バルーンフェスティバル、佐久鯉マラソンに参加。
 - 子ども交流事業で来市したエストニア・サク市の中学生との交流事業
 - 市役所市民ホールでのエストニアのアコーディオン奏者によるミニコンサート
 - エストニアウィークの開催（市内スーパーマーケットでのエストニア食品の紹介や販売等）
- ・国際交流フェスティバルを開催し、多文化交流の場を提供し、異文化理解と友好親善を深めました。
 - 実績：国際交流フェスティバル延べ来場者数 約2,900人

課題

- ・空き家バンクへの登録件数が減少しているため、利用可能な空き家の掘り起こしに取り組む必要があります。
 - 空き家バンク登録件数の推移：平成27年度 70件 平成28年度 56件 平成29年度 28件
- ・交流人口、定住人口の創出には、本市の魅力や情報を積極的に発信するとともに、シビックプライドの醸成を図り、シティプロモーションを行っていく必要があります。
- ・佐久市姉妹都市友好都市親善協会や国際交流団体との連携及び推進体制の整備を行う必要があります。
- ・国際性豊かな人材育成を行うため、異文化理解を深める場を創出する必要があります。

今後の方針

- ・定住人口の創出のため、移住者のニーズを把握し、佐久市の魅力をより知ってもらえるよう、移住セミナー等の内容の充実に努めます。
- ・関係団体とも連携し、利用可能な空き家の掘り起こしを行い、空き家バンク登録物件の充実に努めます。
- ・市に対するイメージ等の意識調査・分析を行い、シティプロモーション基本方針を策定し、プロモーションを展開します。
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた「ホストタウン」としての交流を推進します。
- ・国際交流フェスティバル等により多文化交流の場を提供し、異文化理解と友好親善を深めます。

担当課

移住交流推進課

施策名 「広域連携」

施策目標の進捗状況



市民アンケート満足度指数の推移



目標設置根拠

満足度指数は、広域連合や一部事務組合による事務の共同処理に取り組むほか、佐久地域定住自立圏では主にソフト事業を中心に連携強化を図るなど市町村間連携を強力に進めたため、上昇基調で順調に推移したと考えられる。
 今後も人口減少社会の下で、市町村間の役割分担や連携がこれまで以上に重要となることから、引き続き他の市町村との協力・連携を進めることで、満足度の維持を目指す。

<p>主な施策の進捗状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・佐久広域連合の構成市町村として火葬場、消防施設といった共同処理事務を通して、広域行政を推進しました。 ・平成29年度からスタートした第二次佐久地域定住自立圏[*]共生ビジョンに基づき、12分野21項目の取組を関係市町村と連携・協力しながら推進しました。 実績: 佐久地域休日小児科急病診療センター運営委託事業、病児・病後児保育の広域化事業等 ※佐久地域定住自立圏: 佐久市を中心市とし、小諸市、東御市、小海町、佐久穂町、川上村、南牧村、南相木村、北相木村、軽井沢町、御代田町、立科町と協定で締結した圏域に必要な生活機能の確保と、圏域全体の活性化を図る事業。
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広域的な運営の方が、経済的かつ効果的なサービス提供が可能となる事業もあるため、各市町村が保有する様々な資源を生かした広域連携を進める必要があります。 ・佐久地域定住自立圏の目的である圏域の人口確保と地域の活性化のため、各市町村間で連携が取れる事業を精査し、より効果的な取組を企画する必要があります。
<p>今後の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・佐久広域連合広域計画に基づき、佐久広域の市町村が一体となった、活力ある地域づくりを促進します。 ・佐久地域定住自立圏共生ビジョンに定める取組を検証することにより、社会情勢の変化等に対応した、圏域にとって効果的な取組を推進します。
<p>担当課</p>	<p>企画課</p>